

◆基本目標1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	基本目標の評価	担当課
従業者数(製造業及び卸売業、小売業) 【経済センサス】	51,353人 (H28)	53,093人	-	51,533人 (R3)	R3年度は基準値(H28)を上回ったが微増であり、引き続き関係機関と連携しながら雇用に関する取組を推進していく。	商工振興課
市内総生産額 【あいちの市町村民所得】	970,200 百万円 (H27)	977,000 百万円	1,089,029 百万円 (R1)	1,039,563 百万円 (R2)	基準値(H27)、H30年度の実績値と比較し、増加傾向にある。IT技術の導入や働き方改革による労働生産性の向上が要因の一つと考えられる。	商工振興課
製造品出荷額 【経済センサス】	1,362,734 百万円 (H29工業統計)	1,444,907 百万円	-	1,316,660 百万円 (R2)	新型コロナウイルス感染症の影響等によりR2年度実績は基準値を下回ったものと考えられるが、市では、既存企業に対する補助金の交付やこまき新産業振興センターを通じた企業支援等を実施した。	商工振興課
年間商品販売額 【経済センサス】	712,371 百万円 (H27)	726,028 百万円	-	691,952 百万円 (R2)	新型コロナウイルス感染症の影響等によりR2年度実績は基準値を下回ったものと考えられるが、引き続き各種補助金を通じて商工業の振興を推進していく。	商工振興課

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
----	---------------	-----	---------	---------	---------	----------	-------------	---------------------	-----

● 施策1 企業誘致と産業集積の推進

(1) 次世代成長産業の集積強化	次世代成長産業分野に属する新規企業の数(累計)	5件	7件	6件	6件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	R5年度以降、次世代成長産業分野の企業の新規立地が1件予定されており、目標値は達成できるものと考えられる。	企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
(2) 企業誘致・工業用地の確保	市の補助制度を活用して進出した企業数(累計)	15件	18件	16件	16件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	工場等の新規立地に係る支援等に取り組んでいる案件はあるものの、コロナ禍や企業の立地計画等との見直し、延期等の影響等もあり、今後、工場等の新規立地は厳しい状況が続くものと考えられる。	企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
	新たな立地許可基準(12号条例)を活用した立地件数(累計) 【都市計画法第34条第12号を活用して立地した企業の累計数】	2件	4件	5件	7件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、新たな立地許可基準や補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	目標値を達成しており、効果的な周知、支援等ができているものと考えられる。	企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、新たな立地許可基準や補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
----	---------------	-----	---------	---------	---------	----------	-------------	---------------------	-----

● 施策2 市内企業の操業支援

(1) 将来を見据えた市内産業力の強化	こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数	-	20件 (R4)	8件	4件	主にデジタル技術(AI、IoT等)を活用した効率化、改善支援を行った。	目標値には及ばないが、支援した企業の中には、実際にデジタル技術を導入し生産性を向上させた事業者も増えてきており、一定の結果に繋がってきている。今後も支援を継続することにより、他企業も生産性向上につながると考える。	デジタル技術(AI、IoT等)を活用した効率化、改善支援を軸とし、対象企業を拡げて下記の支援を実施する。 ワークショップ開催等による生産性革命の推進を行う。 個別訪問での課題ヒアリングを行い解決推進を行う。	商工振興課
	生産拠点などの新増設件数(累計) 【物品の製造又はその研究開発の事業の用に供する施設の増設件数の累計】	-	10件 (R4)	12件	14件	コロナ禍における企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努めた。	目標値を達成しており、効果的な周知、支援等ができているものと考えられる。	企業動向等を注視しつつ、積極的な企業訪問を行い、補助制度等の周知を図るとともに、工場等の新増設等における適切な支援や情報収集等に努める。	企業立地・次世代産業推進課
	中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定件数(累計)	14件	30件	22件	23件	企業訪問時やこまき新産業振興センターが主催するセミナー等において企業支援ガイドブックを配布する等、補助制度の周知に努めた。	こまき新産業振興センターとも連携を図り、R1年度～R4年度で計9件認定した。次世代成長産業分野の設備投資の促進に向けては、補助制度の内容や活用メリット等を含め市以外の関係機関からも機会を捉えた周知が有効と考えられる。	市以外の関係機関とも連携を図りつつ、引き続き補助制度の周知等に取り組み、補助制度の活用促進を図る。	企業立地・次世代産業推進課

◆基本目標 1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策3 起業・創業支援									
(1) 起業・創業支援	セミナー参加者の起業(創業)者数(累計)【アンケート】	24人	54人	28人	31人	愛知県信用保証協会・小牧商工会議所との共催による創業支援セミナーを開催した。(受講者22人)	毎年、セミナー参加者の起業(創業)者数は増加しているが微増であり、参加者等へのアンケート等を参考にして、創業前に得たい知識・情報等を把握し、参加者増加及び満足度向上につながるセミナーを継続する必要がある。	セミナー内容の充実を図るため、受講者がイメージしやすい事業を行っている講師の選定や、セミナー終了後に受講者を「どうしゅん創業塾」に積極的に案内する等、官民連携しながら創業を支援する。	商工振興課
	起業・創業者に対する各種補助件数	57件	70件	73件	76件	創業支援セミナー受講者へ積極的に周知するとともに、小牧商工会議所や東春信用金庫等と連携し、本補助制度の利用促進を図った。	コロナ禍以降も利用者数は基準値より増加傾向にあり、適切な支援が来ていると考えられる。	今後も、小牧商工会議所や東春信用金庫等との情報共有に努め、創業を考えている方に適切なサポートを実施していく。	商工振興課
● 施策4 企業の人材確保と働き手の就労支援									
(1) 採用活動と求職活動の支援	市の施策を通じて就職した人数	7人	10人	6人 (R2)	2人 ※令和3年度実績	令和3年度については令和4年3月9日に就職フェアを1回開催し、出展企業は75社、来場者62名であった。	基準値である平成30年度は就職フェアを2回(5,6月)開催し計95人が来場した。令和3年度については新型コロナウイルス感染拡大が収まりつつあることから出展企業、参加者を制限しなかったものの来場者及び、就職した人数も減少した。コロナ拡大前の状況に近づきよう引き続き来場者の確保に努める。	参加者や出展者からのアンケート結果を参考に、できるだけ多くの人に来場してもらい就職人数の増加につなげていく。	商工振興課

◆基本目標2 若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備（こども夢・チャレンジNo.1都市の実現）

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	基本目標の評価	担当課
合計特殊出生率 【1人の女性が一生に産む子どもの平均数】	1.44 (H29)	1.80 (R12)	1.23 (R2)	1.17 (R3)	合計特殊出生率は、婚姻数や出産可能年齢にある女性人口とも関連しており、関連する他の数値と併せて変化を注視していく。	子育て世代包括支援センター
安心して子育てができるまちだと思える保護者の割合 【アンケート】	82.6%	85.0%	89.6%	-	子どもの居場所整備や、相談体制の充実、待機児童解消事業等に加え、新たに妊娠・出産期のケアや育児サポートの充実等、妊娠期から子育て期にわたり、市独自の施策を含め、切れ目のない子育て支援事業に着手し取り組んだ結果、目標値を上回る実績値となったと考えられる。今後もニーズの変化を踏まえながら、保護者が安心して子育てできる環境整備に取り組んでいく。	こども政策課
将来の夢や目標を持っているこどもの割合 【アンケート】	79.1%	85.1%	78.5%	78.9%	「今は、夢を持っていない」と回答した割合は、小5年の10%（昨年8%）に比べて、中2年27%、高1年26%と非常に高くなっているが、これは小学生が憧れとしての夢を描いているのに対して、自己理解が深まる中高生は実現可能な夢を探し始めることが、中高生がなかなか夢が持てない要因の一つとなっていると考えられる。こどもたちが夢へのチャレンジ精神を育めるよう、こども夢・チャレンジ推進事業を充実させ、目標値の達成を目指す。	こども政策課
未就学児がいる母親の就業率 【アンケート】	56.4%	80.0%	-	-	保育需要と多様化するニーズに対応し、良好な幼児教育・保育環境を確保できるよう各種施策を推進していく。	幼児教育・保育課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
----	----------------	-----	---------	---------	---------	----------	-------------	---------------------	-----

● 施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援

(1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	6,320件	7,000件 (R4)	7,267件	7,976件	相談件数は増加したが、来所が難しい方のためにオンラインや訪問による相談を受け付けている。また、就園を望む年齢が低年齢化してきており、「子育て☆お楽しみ情報Week!」を昨年度に引き続き開催し、その中で相談や情報提供等を行った。	コロナ禍の影響が少なくなくなったことで、来所者も増加したと思われる。コロナ禍が終息しても安心して来所してもらえる環境整備に努めていく。	引き続き妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を実施していく。また、令和5年7月から一時預かりの利用料を700円/時から400円/時に引き下げ、4か月健診時に一時預かりお試しクーポンを配布しており、家庭で保育している保護者に対する支援にも努める。	子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ
	子育てについて相談ができる人がいる保護者の割合 【乳幼児健診時のアンケート】	96.9%	100% (R4)	96.2%	96.4%	乳幼児健診で、一人ひとりの保護者に日頃の子育てや相談相手について状況を聞き、サポートプランを渡しながら気軽に相談していただけるよう働きかけをしている。	乳幼児健診の問診票から「相談できる人がいない」と回答している人のほとんどは、外国籍や育児不安が強い、病気を患っている保護者等、妊娠から支援が必要な保護者であることが分かった。	乳幼児健診で相談者がいないと回答した人に限らず、引き続き子育て世代包括支援センターと連携し、気軽に相談しやすい対応に努めていく。	保健センター
(2) 子育てと仕事の両立支援	保育施設の待機児童数 【保育園入所要件に該当しているが入園できなかった数(自己都合を除く)】	0人 (H31.4.1)	0人	0人 (R4.4.1)	0人 (R5.4.1)	多様な保育ニーズに対応するため、市立第一幼稚園において令和2年度から実施した預かり保育の定員を令和3年度から15名から20名に変更したうえで令和4年度においても継続実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、保護者へのサービスの定着化が図られ、概ね順調に預かり保育を実施することができた。	保護者のニーズをふまえ、預かり保育の運用を可能な限り柔軟に見直ししていく。	幼児教育・保育課
	放課後児童クラブの待機児童数 【各々の児童クラブで定める定員を上回ったため、利用できなかった児童の数】	0人	0人	0人	0人	長期休業期間の利用児童増加に対応するため、学校と協議のうえ校舎内の教室を借用し保育面積を確保できている。安全な保育を行うため、支援員の恒常的な確保は課題である。	加入申込状況をもとに利用児童数を見込み、学校と協議を行うことで、最も児童が多い夏休み時期も保育に必要な面積が確保できている。	保育面積については、今後、少人数学級の実施に伴う利用可能教室の確保が課題となるが引き続き学校と連携して対応する。支援員については、処遇改善の継続等により、必要な人員を確保する。	こども政策課

● 施策2 こども夢・チャレンジの応援

(1) コマキッズドリームプロジェクトの推進	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数 【ブランドアクションプランで位置付ける事業に参加したこどもの数】	6,922人	10,000人 (R4)	24,854人	44,169人	・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ・えいごプログラム ・駒来塾 ・こどもの講座（こども未来館） ・地域3あい事業等	令和3年度と比較すると、少しずつ社会経済活動が再開し、イベントや講座等の実施や参加が増加した。	こども夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する関係課にて、事業の充実や拡充に向け、随時検討する。	秘書政策課
(2) Society 5.0を見据えた教育の推進	タブレットPCを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合 【アンケート】	-	85% (R4)	83.2%	82.2%	ICT機器及び教育に意識を有するICT支援員が各学校を巡回訪問し、ICT機器を活用した授業支援及び各種機器の操作支援を行った。また、教職員対象のソフトウェア活用研修として、初任者及び異動者向け研修、管理職研修、データ整理・活用研修等を実施した。	実績値は目標達成には至っていないものの、ICT支援員の各種サポートや教員研修の実施により、高い水準を維持していると考えられる。一方で、学校間・教員間でICT活用頻度に差があるため、すべての教員がICT機器及び各種ソフトウェアの操作方法等を活用できるようにする必要がある。	ICT支援員を継続的に配置し、ICT機器等に苦手意識をもつ教員を重点的に支援するとともに、学校間の情報共有を図る。また、学校DXを推進する組織づくりを推進し、教員一人ひとりのICT活用指導力の向上を図るため、管理職研修やソフトウェア活用研修を行う。	学校教育ICT推進室
	タブレットPCなどの学習者用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.6人	1.0人	0.9人	0.9人	令和2年度に整備した児童生徒1人1台タブレットPCを管理運用した。	令和2年度に児童生徒用タブレットPCを整備したことが目標達成の要因である。	引き続き、各学校において原則月1回の点検を実施する。	学校教育ICT推進室

◆基本目標3 都市の活力と暮らしの安心の創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	基本目標の評価	担当課
居住誘導区域内人口密度	54.3人/ha	基準値の水準以上	54.0人/ha	53.9人/ha	少子高齢化による居住誘導区域内の出生率の低下や死亡による人口減少が主な理由と考えられる。今後は、居住誘導に資する施策として位置付けた名鉄小牧線沿線の土地区画整理事業や小牧駅周辺における大型共同住宅の立地等により、人口密度の増加が見込まれることから、居住誘導区域内人口の推移を注視しながら、段階的に居住及び都市機能を誘導する施策を講じていく必要がある。	都市計画課
生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合【アンケート】	82.9% (H29)	基準値の水準以上	79.5%	-	新型コロナウイルス感染症による外出自粛、地域活動の制限等が影響し、生きがいに資する取組みが停滞していることが起因していると推察する。令和5年5月に、感染法上の位置づけが緩和されたこともあり、活動が再開される中、市としても様々な支援策を展開しており、数値については上昇していくものと考えられる。	健康生きがい推進課
日常生活で外国人市民と接する機会がある日本人市民の割合【アンケート】	33.3% (H29)	35.7%	28.3%	-	市内在住外国人が多国籍化し、マイナーな言語を含め多くの言語への対応が必要となりつつある中、令和2年度に外国語版生活情報誌にベトナム語を追加、令和3年度に在留相談を開始、令和4年度に遠隔通訳サービスを導入する等、外国人市民の生活に必要な情報発信や相談体制の整備を図った。また新型コロナウイルス感染症に対しては、関連情報をまとめたページを多言語で作成する等、必要な情報の提供に努めてきた。しかし、国際交流協会の各種講座・教室・イベント等は、感染拡大防止のために参加者数が減少しており、外国人市民が日本語を学ぶ機会や、日本人市民が外国人市民と交流する機会が減少している。	多文化共生推進室

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策1 “まち”の活力の創出									
(1) 魅力ある市街地の創出	中心市街地の来訪者数【新図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	-	750,000人 (内訳) 図書館45万人 未来館30万人	169,587人	267,039人	コロナの感染対策を実施しながら、講座等の開催に努めた。	コロナ禍における運営であったが、少しずつ制限の緩和が図られたことにより、来館者も増加した。	コロナの制限が解除されたが、感染対策には留意しつつ児童の居場所づくりに努めていく。	多世代交流プラザ
	名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	11,117人/日	12,521人/日	9,465人/日	10,188人/日	中心市街地の活性化に向け、小牧駅前整備の事業アイデアや参加しやすい事業条件を把握することを目的としたサウンドディング型市場調査を実施した。また、中心市街地グランドデザインにおけるまちの将来像の実現に向けて、住民や商店、関係団体等がつながる場として「中心市街地まちづくりプラットフォーム」を立ち上げ、各主体が連携・協力して施策を推進していく体制を構築するとともに、ワークショップを3回開催し、令和5年度に社会実験として行う参加者等によるまちづくり活動の企画を立案した。	各公共交通機関の利用者は、新型コロナウイルス感染症の収束等により、回復傾向にある。今後も、利用促進につながる施策を行っていく必要がある。	市民や交通事業者と協力し、利用促進に努めるとともに、民間活力を導入した小牧駅周辺整備を進めることで、数値目標の達成を図る。	都市整備課
	土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	8,893人	10,012人	9,129人	9,553人	文津、岩崎山前、小牧南、小牧原樋下の4地区において、道路整備を1,341m(市施行695m、組合施行646m)行い、道路整備率が2.5ポイント(累計88.9%)上昇した。	道路等の公共施設の整備が進み、良好な宅地を供給したことから、居住人口が増加した。	今後も補償交渉を推進し、引き続き道路整備を着実に進めていく。	区画整理課
	暮らしを支える公共交通の構築	公共交通機関の1日平均利用者数【市内公共交通機関(鉄道、民間路線バス、こまき巡回バス)の1日平均利用者数】	44,094人/日	49,659人/日	35,931人/日	39,247人/日	イベント時の啓発活動の他、市ホームページ、小牧商工会議所の広報誌等により、利用促進の啓発を行った。また、こまき巡回バス「ラビオ前」、「市民会館南」バス停に上屋やベンチを設置する等、バス停の待合環境整備に努めた。	各公共交通機関の利用者は、新型コロナウイルス感染症の収束等により、回復傾向にある。今後も、利用促進につながる施策を行っていく必要がある。	今後も、市民や交通事業者と協力し、利用促進に努める。



◆基本目標3 都市の活力と暮らしの安心の創造

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 活力ある高齢社会（小牧モデル）の構築									
(1) 市民の健康寿命の延伸	週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合【アンケート】	46.1%	65.0% (R4)	53.6%	-	(公財)小牧市スポーツ協会主催のスポーツ教室や、各スポーツ振興会が主催する地域スポーツ教室等を通して、体力づくりや健康への意識高揚を図った。また、市民駅伝大会、シティマラソン大会を3年ぶりに開催した。	スポーツ協会主催のスポーツ教室では定員に満たない教室が多くある状況である。新型コロナウイルスの影響により、運動機会が減少している市民等に向けて参加を働きかけていく必要がある。地域スポーツ教室は令和3年度と比較すると実施回数等が増加したが、地域に差が出ている。	若年層や新規参加者を獲得するため、LINE等のSNSを活用し、スポーツ教室の情報を市民へ発信している。また、参加者のニーズを把握し、開催時期や時間、種目等を検討する。地域スポーツ団体やスポーツ推進委員等と連携して、ニュースポーツの普及を図る等、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域スポーツの推進を図る。	文化・スポーツ課
	フレイル予防事業への参加者数【フレイル予防につながる住民主体の通いの場の参加者数】	1,500人	3,700人 (R4)	2,555人	2,328人	新型コロナウイルス感染症の影響から、住民主体の活動自体が従来の状態に戻っていないこともあり、積極的な介入ができていないが、受入可能な通いの場を中心に、フレイル予防に努めた。	通いの場自体が制限付きで実施されており、実績値に大きな影響が生じた。社会的フレイルを予防するためには、社会とのつながりが不可欠であるが、教室形式または対面形式に限らない、フレイル予防のあり方を検討する必要がある。	フレイル予防に資する運動や情報を発信するとともに、自宅でも継続して実施できるような取り組みを推進していく。	健康生きがい推進課
(2) 生涯学習を通じた生きがいづくりと人材育成	生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合【アンケート】	7.7%	10.0%	5.6%	-	市役所、市公民館、各市民センターにおいて、学習意欲充足のため、講座受講、同好会加入、新たな同好会結成や講座講師の実践等の相談や地域の連帯感づくり等の相談を受けアドバイスを行った。	コロナ禍による会場の利用制限や講座数の減少により積極的な社会進出がしにくかった面がある。また、若年層の反応が芳しくないで発信方法等を再考する必要がある。	LINE等のSNSを活用し、公民館講座等の情報をより早く若年層に伝える。また、相談についても市民の潜在欲求をひきおこすように積極的にアピールする。	文化・スポーツ課
(3) 地域協議会を通じた地域活動の活性化	地域協議会が設立された数(累計)	8組織	16組織	13組織	13組織	未設立の校区のうち、村中小学校区では3月に区長会が地域協議会設立準備委員会の設立を決定した。米野小学校区では2月に区長会への説明会、3月に区長会勉強会を開催し、小牧南小学校区では地元関係者と調整を行う等、地域協議会の設立に向けた機運の醸成にと努めた。	現在地域で活動されている方たちを中心に、話し合いの機会を設け、地域の実情に合わせて丁寧な説明を行ったことで、立準備委員会の設置につながった。	引き続き、未設立の校区に対し、設立への機運醸成に努め、16小学校区すべてでの地域協議会の設立を目指す。	支え合い協働推進課
	福祉分野の活動をしている地域協議会の数(累計)	2組織	16組織	7組織	9組織	地域協議会代表者会議を開催する等し、福祉分野の活動を中心に、各協議会の好事例の横展開に努めた。	高齢者支援等の地域課題をとらえ、「おたすけ隊」等、令和4年度に新たに活動を始める協議会もあつたため、組織数の増加につながった。	引き続き、「おたすけ隊」をはじめとする福祉分野の好事例について代表者会議等を活用しながら横展開に努める。	支え合い協働推進課
(4) 健康・支え合い活動の充実と地域内循環の促進	健康いきいきポイント還元者数【検診の受診やウォーキング等を通じて獲得したポイントを市内限定商品券に交換した人数】	1,088人	2,000人 (R4)	2,634人	3,339人	企業や庁内各課と連携し、他の施策の周知啓発を含めた様々なチャレンジ企画を実施した。また、こども未来館や市民まつり等、多世代が多く集まり場所や商品の受け渡し会場を設定し、新たな利用者の確保に努めた。	コロナ禍を経て、市民の中に浸透した健康づくりへの機運と市の取組方向が一致しているものと認識している。今後は、継続性に向け、飽きの来ない事業展開が必要と考える。	支え合いいきいきポイントとの連動について、支え合い協働推進課と協力するなかで、互いの利用者に対し、案内をすべく、地域づくりにつなぐための取組を充実させる必要がある。	健康生きがい推進課
	支え合いいきいきポイント還元者数【年間500ポイント以上交換したお互いさまサポーターの数】	849人	2,000人 (R4)	833人	950人	令和3年度に引き続き対象活動がコロナ禍により停滞するなか、委託事業者(市民活動ネットワーク)と連携し、周知・啓発、活動の継続支援に取り組んだ。「健康支え合い循環推進会議」において、ポイント事業の推進について検討した。	コロナ禍により、介護施設では、お互いさまサポーターの受け入れを自粛する施設もあったが、制限の緩和に伴い、サポーターの多くは、活動を徐々に再開したことにより増加した。	引き続き、活動の支援に努めるとともに、「健康支え合い循環推進会議」の議論も踏まえ、ポイントの対象とする活動等の改正に向けて検討する。	支え合い協働推進課
● 施策3 日本人市民と外国人市民が活躍するまちの実現									
(1) 多文化共生の推進	日本人市民と外国人市民が交流する事業などへの参加者数	1,985人	2,200人	1,190人	1,281人	日本語教室、ふれあいフェスタ、語学講座、国際理解講座、プレスクール、防災訓練、ワークショップ等を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止や、少人数での実施する等の変更を余儀なくされ、オンライン開催等の対策も行ったが、参加者数が減少した。	コロナ禍で外出を控えてきた市民に対するPRを行うとともに、既存の事業の実施方法を改善し、参加者数の増加を図る。	多文化共生推進室

◆基本目標4 訪れたくなる、住みたくなる小牧の魅力の発信と創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	基本目標の評価	担当課
20～40歳代の平均転出超過数(3か年平均) 【20～40歳代日本人の直近3か年平均した転出超過数】	437人 (H28～H30の平均)	基準値より改善 (R4～R6の平均)	464人 (R1～R3の平均)	438人 (R2～R4の平均)	転出超過は、基準値並である。 令和4年は、前年と比べ、転出超過数は234人(42%)減少となった。 転出超過数を年齢別に見ると、25-29歳が112人(54%減)、30-34歳が25人(68%減)、35-39歳が10人(88%減)となっている。 ※( )は前年比。 【転出超過：(R2)439人→(R3)555人→(R4)321人】	シティプロモーション課
小牧市に愛着や誇りを感じている市民の割合【アンケート】	74.9%	基準値の水準以上	79.9%	-	小牧市まちづくり推進計画改定に係る市民意向調査では、「小牧市は住みよいまちだと思いますか?」に「住みよい」・「どちらかと言えば住みよい」と回答した市民が90.0%、「今後も小牧市で暮らしたい」と回答した市民が90.0%、「今後も小牧市で暮らしたい」と回答した市民が88.2%にのぼり、過去の調査と比較しても増加した。小牧市への愛着や誇りが着実に醸成された結果と思われる。	秘書政策課

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R3)	実績値(R4)	令和4年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
----	---------------	-----	---------	---------	---------	----------	-------------	---------------------	-----

●施策1 都市ブランディングの推進

(1) 地域ブランド戦略の推進	ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合【アンケート】	72.9%	基準値の水準以上	75.8%	-	都市ブランド戦略アクションプランに基づき各種事業を実施した。 ①ブランドムービーの放映 ②カーラッピングによる啓発 ③TV番組での情報発信 ④TVCMの放送 ⑤Instagramの広告を活用した情報発信等	昨年度に引き続き、継続的なブランドコンセプトの普及・啓発活動を実施した。 市民意向調査では、「小牧市は住みよいまちだと思いますか?」や「今後も小牧市で暮らしたいと思いませんか?」といった設問で、過去の結果を超える前向きな回答を得ることができた。	令和7年度の市制70周年を見据え、都市ブランド戦略の推進等により、さらなる小牧市への愛着と誇りの醸成を図る。	秘書政策課
	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数《再掲》	6,922人	10,000人(R4)	24,854人	44,169人	・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」 ・えいごプログラム・駒来塾 ・こどもの講座(こども未来館) ・地域3あい事業等	令和3年度と比較すると、少しずつ社会経済活動が再開し、イベントや講座等の実施や参加が増加した。	こどもの夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する関係課にて、事業の充実や拡充に向け、随時検討する。	秘書政策課
	小牧山歴史館及び小牧山城史跡情報館の入館者数	-	121,000人	78,078人	76,120人	指定管理者である(一財)こまき市民文化財団により、企画展示、講座、ワークショップ等の事業を開催する等、施設の効果的な運営を図った。また、NHK大河ドラマの放映にあわせ、小牧・長久手の合戦の解説等について小牧山歴史館では全館展示改装を、小牧山城史跡情報館では映像コンテンツの追加等を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減少したことや、小牧山歴史館を全館改装するために4か月間休館したことにより、令和元年度実績(94,961人)からは大きく減少した。	新型コロナウイルス感染症の位置づけの見直しにより、今後は入館者の増加が見込まれるため、両館の展示改装を活かした管理運営を行うとともに、一層のPRに努める。	小牧山課

●施策2 新たな“ひと”の流れの創出

(1) 中心市街地の魅力とにぎわいの創出	中心市街地の来訪者数《再掲》 【新図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	-	750,000人 (内訳) 図書館45万人 未来館30万人	169,587人	267,039人	コロナの感染対策を実施しながら、講座等の開催に努めた。	コロナ禍における運営であったが、少しずつ制限の緩和が図られたことにより、来館者も増加した。	コロナの制限が解除されたものの、感染対策には留意しつつ児童の居場所づくりに努めていく。	多世代交流プラザ
	主要なイベント及び地域資源への年間来訪者数(交流人口) 【小牧市民まつりなどの主要なイベントや小牧山などの地域資源への来訪者数】	1,944,102人	※	645,013人	1,016,317人	イベントの実施や大河ドラマ「どうする家康」を契機とした観光推進事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症発生によるイベントの中止や縮小に加え、施設の休館等の影響を受けた。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、大河ドラマを活用した観光推進に取り組む。	シティプロモーション課
(2) 地域資源の魅力の創出	食・名産品の開発件数(累計) 【小牧ならではの食や土産物などの名産品の開発件数】	0件	3件(R4)	0件	1件	農協等関係団体とともに新たに誕生した桃の品種「こまきゴールド」生産推進協議会に参画し、活用について協議した。	「こまきゴールド」はまだ生産量が少なく、食・名産品の開発には、生産者・事業者との協議等、非常に時間がかかる。	「こまきゴールド」が正式に品種登録がされたことにより、引き続き生産推進協議会に参画し、活用方法を協議する。また、新たな食・名産品の開発についても、継続して取り組む。	シティプロモーション課

●施策3 若年世代の定住促進

(1) 定住につながる取組みの推進	市の定住支援策を通じて定住した20～40歳代の人数(累計) 【三世同居・近居住宅支援補助金、空き家サポート(空き家バンク)、その他新設する補助金を活用し定住した20～40歳代の合計人数】	110人	600人	554人	791人	若年世代の更なる定住促進を図るため、従来の三世同居・近居住宅支援補助金に加え、市内の事業所に就業している若年世代が住宅を取得する場合や、若年世代が中古住宅を取得する場合に補助する定住促進補助金を創設した。 【交付件数】 同居：37件 近居：23件 定住：69件 合計：129件 【20～40歳代の定住者数】 同居：70人 近居：46人 定住：121人 合計：237人	補助金の交付件数とあわせて、若年世代の定住者数も増加傾向であることからニーズがあることがうかがえる。しかしながら、若年世代の転入促進・転出抑制の決め手にはならず、結果として転出超過が続いている。	令和4年度に創設した定住促進補助金については、ニーズが高く、補助金の申請者へのアンケート結果では「補助金の効果がある」との回答も一定数あることから、引き続き実施する。なお、市内就業者定住促進タイプ及び中古住宅活用タイプについては、補助金の対象を若年世代に限定しているが、交付件数が多く今後も増加することが想定されるため、事業費を増額し、対応する。	都市計画課
-------------------	--	------	------	------	------	---	---	---	-------

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

資料2

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について】

【目的】  
 新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活に対する支援のため、地域の実情に応じてきめ細やかかつ効果的・効率的に必要な事業を実施することで、地方創生を図る。  
 【スキーム】  
 地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。  
 【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の創設】  
 地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設された。  
 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設】  
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。

※千円未満切り捨て

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
		目的・効果	総事業費(実施計画時)			
1	水道会計繰出(通常分)(原油価格・物価高騰分) 【上下水道業務課】	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けた市民及び事業者の下支えを目的として、水道基本料金を6か月間(令和4年7月から12月まで)免除する。  減免対象世帯数:全世帯(官公庁を除く)	一般会計繰出対象額3億2,110万8千円のうち 通常分 7,224万9千円 原油価格・物価高騰分 2億4,885万9千円	全62,129世帯の水道料金を6か月間免除することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けた市民及び事業者を下支えすることができた。	3億2,219万円	通常分 7,224万9千円 原油価格・物価高騰分 1億6,977万5千円
2	水道会計繰出(重点支援分) 【上下水道業務課】	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けた市民及び事業者の下支えを目的として、水道基本料金を2か月間(令和5年1月から2月まで)免除する。  減免対象世帯数:全世帯(官公庁を除く)	一般会計繰出対象額1億733万2千円	全62,129世帯の水道料金を2か月間免除することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けた市民及び事業者を下支えすることができた。	1億770万2千円	6,537万1千円
3	小中学校給食費増額分保護者負担軽減事業(原油価格・物価高騰分) 【学校給食課】	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により食糧費が高騰する中でも、従来の学校給食の栄養バランスや量を保つために増額せざるを得ない給食費増額分のうち7か月分(令和4年9月から令和5年3月まで)を負担する。  対象者数:市内全小中学校 全児童生徒13,181人	【給食費増額分】 (小学校) 35円×1,091,412食 (中学校) 30円× 569,394食 ≒5,528万2千円	市内小中学校の児童生徒13,181名分の給食費増額分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保ちながら保護者の負担を軽減することができた。	4,697万1千円	4,697万1千円
4	小中学校給食費無償化(重点支援分) 【学校給食課】	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により食糧費が高騰する中、子育て世帯の家計の負担を減らし、物価高騰のしわ寄せが子どもたちに行かないようにするため、小中学校の給食費を5か月間(令和4年11月から令和5年3月まで)免除する。  対象者数:市内全小中学校 全児童生徒13,181人	【給食費】 (小学校) 235円×615,873食 (中学校) 270円×335,298食 ≒2億3,526万2千円	小中学校等における給食費の支援を実施することで、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減することができた。	2億1,292万7千円	1億4,550万4千円
5	小学校GIGAスクール1人1台タブレット端末借上げ事業(通常分) 【学校教育ICT推進室】	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用しながら児童の学びを保障するため、児童1人に1台のタブレットを配備する。  児童用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等 対象者数:市内16小学校 全児童8,487人	【使用料及び賃借料】 15,925,030円/月×12ヵ月 ≒1億9,110万円	新型コロナウイルス感染症によりやむを得ず登校できない場合等に、家庭で児童用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等を活用して、オンライン学習を受講することができ、児童の学びを保障することにつながった。	1億9,110万円	2,903万1千円
6	中学校GIGAスクール1人1台タブレット端末借上げ事業(通常分) 【学校教育ICT推進室】	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等においても、ICT機器を活用しながら生徒の学びを保障するため、生徒1人に1台のタブレットを配備する。  生徒用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等 対象者数:市内9中学校 全生徒4,323人	【使用料及び賃借料】 9,372,990円/月×12ヵ月 ≒1億1,247万5千円	新型コロナウイルス感染症によりやむを得ず登校できない場合等に、家庭で生徒用タブレット及び持ち帰り用電源アダプタ等を活用して、オンライン学習を受講することができ、生徒の学びを保障することにつながった。	1億1,247万5千円	1,274万円
合計					9億9,336万5千円	5億4,164万1千円

## 地域アプローチによる少子化対策について

## 資料3

少子化対策プロジェクトチームにて、地域評価指標を分析し、小牧市の少子化要因の仮説をたてました。  
今後、仮説の立証に向けて、アンケート調査などを実施する予定です。

<p><b>経済的不安・仕事との両立などの何らかの理由で未婚率が高いため、出生率が低くなっているのではないか。</b></p>	<p><b>経済的不安・仕事との両立・高齢出産などの何らかの理由で、有配偶出生率が低くなっているのではないか。</b></p>	<p><b>公共交通・地価・立地・治安などの何らかの理由で、子育て世代が住宅を購入する際に近隣市町へ流出しているのではないか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の未婚率 30位</li> <li>・男性の未婚率 32位</li> <li>・男性の正規雇用者比率 35位</li> <li>・女性の正規雇用者比率 30位</li> <li>・ひとりあたり所得 21位</li> <li>・未婚女性労働力率 7位</li> <li>・合計特殊出生率 20位</li> </ul> <p>※愛知県の38市中の順位 ※未婚率が最も低い（＝既婚者が最も多い）市を1位とした場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有配偶出生率 32位</li> <li>・男性の正規雇用者比率 35位</li> <li>・女性の正規雇用者比率 30位</li> <li>・ひとりあたり所得 21位</li> <li>・既婚女性労働力率 23位</li> <li>・合計特殊出生率 20位</li> </ul> <p>※愛知県の38市中の順位</p>	<p>昼夜間人口比が2位の働くまちであり、就職のため男性19～24歳は転入超過だが、子育て世帯の男女25～29歳は転出超過。働くまちだが、男性の正規雇用者比率は35位。加えて、持ち家世帯率は34位、一戸建て比率は32位と低順位なため、所帯を持った正規雇用者が流出しているのではないか。なお、アンケートから、転出の理由としても多いのは、住居の購入10.4%、結婚・出産9.6%、介護・同居5.4%だった。</p>
<p>➡出会い・結婚支援室が実施した「結婚支援に関するアンケート調査」を分析するとともに、追加で結婚に関するアンケートを実施し、未婚率が高い要因を特定する。</p>	<p>➡出産・子育てに関するアンケート調査を実施し、有配偶出生率が低い要因を特定する。</p>	<p>➡秘書政策課が実施する「転出者・転入者アンケート」を分析し、流出の要因を特定する。</p>



(参考) 小牧市における ライフステージごとの 少子化の要因仮説

結婚	出産	子育て
<p style="text-align: center;"><b>経済的な不安</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規雇用者比率が低い (特に男性)</li> </ul>		
<p style="text-align: center;"><b>仕事と子育ての両立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働く女性の割合が高い</li> </ul>		
<p style="text-align: center;"><b>出会いの場が不十分?</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域評価指標だけではわからない</li> </ul> <p style="text-align: center;">良い点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職を機に若者が転入する</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>住む土地として選びづらい?</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転勤?    ・ 公共交通機関が不便?    ・ 地価が高い?    ・ 良い立地がない?</li> <li>・ 治安が悪い?    ・ 定住施策が不十分?    ・ 子育て支援の周知が不十分?</li> </ul> <p style="text-align: center;">良い点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 結婚・出産は平均的な年齢 (極端な晩婚 ・ 高齢出産ではない)</li> <li>● 子育て負担軽減施策が充実しており第3子 以降の出生率が良い</li> </ul>	<p style="text-align: center;">良い点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 買い物環境が良い</li> <li>● 子育て負担軽減施策が充実している</li> </ul>

令和5年度 小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 事前質問・回答一覧表

追加資料1

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
1	基本目標1 施策2	こまき新産業振興センターの市役所との関係、財政的つながり、活動内容や支援内容などは何ですか？	<p>平成30年度に市と小牧商工会議所が本市の持続的な産業・雇用・財政の基盤形成を目的として、小牧市産業クラスター推進協会（市の外郭団体）を共同設立しました。</p> <p>この協会が目的達成に向け、令和元年度より「こまき新産業振興センター（以下、センター）」を運営しております。</p> <p>また、センターの運営にあたっては、市から小牧市産業クラスター推進協会に対し、職員人件費等の運営補助金を交付するとともに、センターが上記の目的に向けて、「市内企業の成長産業への参入促進」、「新事業展開の促進」、「生産性革命の推進」を図るための専門家派遣やセミナー開催等の業務委託を行っています。</p> <p>センターの主な活動、支援内容は、個別の事業者訪問による課題の把握、関係機関や各分野の専門家を活用した事業者ごとの伴走型支援、新商品開発支援、マッチングサイト活用による取引先拡大の支援、デジタル化やDXによる課題解決提案、事業者向けのセミナーやワークショップの開催等であります。</p>	商工振興課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
2	基本目標1 施策2	今年最低賃金が大幅上昇し、今後も上昇していくことは避けられません。企業がそれに対応していくためにも、デジタル技術（AI、IoT等）の活用した効率化・改善は重要だと思います。こまき新産業振興センターでワークショップ開催等を行っているとのことですが、具体的にどのような業種の企業にどのような支援を行っているか教えてください。	デジタル技術の活用については、令和4年度には、主に製造業の17名を対象に、AI外観検査による品質管理の効率化や導入事例を解説した「AIで進化した画像検査技術最前線」セミナーや、同じく主に製造業の7名を対象に、不良品チェックなど品質工程の自動化による人手不足解消を目的としたコードを介さないAIの構築と開発を行う「AI外観検査導入のための実践ワークショップ」を開催しました。 また、IOTワークショップをきっかけに紙の生産日報をデータ化し、生産性・不良品発生状況が見える化して生産性の向上に繋げる支援等を行いました。 令和5年度には、主に製造業の10名を対象にDX導入を促進するDXワークショップや25名を対象に生成AI・ChatGPTの基礎知識と業務活用を目的としたセミナーを実施しており、今後も引き続きデジタル化やDXの支援を推進していきます。	商工振興課
3	基本目標1 施策2	中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定について、認定後の設備投資の促進はどういった成果が出ているのでしょうか？	この補助制度は、次世代成長産業分野において新たに設備等を導入する中小企業への補助であり、補助対象の該当の可否については、外部委員による審査委員会によって審査されています。認定案件については、審査委員会において、設備の導入効果等の評価ポイントに照らし審査されて運用されることから、新たな設備等の導入による一定の効果があると考えております。	企業立地・次世代産業推進課
4	基本目標1 施策3	創業支援セミナーの参加経験のある起業者は創業後の事業継続率は把握されてますか？	創業支援セミナーの参加者の大半は創業前の方であり、セミナー開催の半年後を目途に参加者アンケートを行い、創業したかどうかについて確認しております（過去5年間の受講者に送付）が、創業後の事業継続率については把握しておりません。	商工振興課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
5	基本目標1 施策3	創業支援セミナー以外に起業している人はどのように把握されていますか？	本市の起業・会社設立支援補助金、創業支援利子補給補助金、中心市街地空き店舗活性化支援補助金の実績により把握しております。その他、小牧商工会議所、東春信用金庫が実施する認定特定創業支援等事業の支援を受けた方が証明書の発行申請を行う場合に事業の業種、内容や開始時期を把握しております。	商工振興課
6	基本目標1 施策4	ハローワークや転職サイトなどと比較して、市独自で採用活動と求職活動を行うメリット・デメリットを教えてください。	採用活動と求職活動に関して、市独自で行っているものは「人材確保支援補助金」、「副業兼業人材活用補助金」の補助金の他、市及び愛知労働局が小牧市役所東庁舎1階に設置した「小牧市就労支援センター」などがございます。また、小牧商工会議所・春日井ハローワーク・春日井商工会議所・春日井市と連携し、「就職フェア」や「企業と高校との懇親会」なども行っています。これらのメリットとしましては、求職者においては市内で身近に求職活動ができること、中小企業においては地域に密着した人材確保の支援が受けられること、市においては小牧市に定住いただける可能性があることと考えます。市としてのデメリットとしましては、これらの取組に対して費用負担があることです。	商工振興課
7	基本目標1 施策4	少子高齢化が進み、働く人材不足は顕著だが、福祉・介護業界ではその状況は深刻であり、人材不足で特別養護老人ホームの入所定数を減らしたり、訪問介護事業所が閉鎖したりしている。中でも、介護資格の取得には受講料金と日数がかかり、他市の養成機関へ通わなくてはならず、そのことが就労に結びつかない要因にもなっている。そこで、行政主催で市内で安価に受講が可能な資格取得講座を開くことはできないか。	本市では、令和4年度から、市内保健福祉施設団体連絡会との共催により、介護職員初任者研修等に相当する研修を受講料無料で開催しています。また、研修の実施とは別に、未着手であった介護支援専門員研修等の費用助成について次年度から検討を開始したいと考えています。	介護保険課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
8	基本目標2	出生数の近年の特徴・傾向で特段変化はありましたか？	親子健康手帳を交付するために提出していただく妊娠届出状況は、令和2年度から令和4年度にかけ毎年4.0%～5.0%減少しており、令和4年度には979件となっています。 また、妊娠届出数に占める特定妊婦（妊娠期からの支援を必要とする妊婦）の割合は、年々増加傾向にあり、令和4年度には8.7%になっています。	子育て世代包括支援センター
9	基本目標2	未就学児がいる母親の就業率のデータはありませんか？	小牧市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、平成31年1月に実施した調査において、未就学児がいる母親の就業率は56.4%となっています。 なお、この調査は小牧市子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせて実施しており、令和6年度の次期計画の策定に向けて、現在改めて調査を実施するため準備を進めております。	幼児教育・保育課
10	基本目標2 施策1(1)	「子育てについて相談できる人がいない」と回答している人も、オンラインで相談できると思いますが、オンラインでの相談につながるまでの、例えばチャットの活用などはされているでしょうか。	保健センターや子育て世代包括支援センター等では、気軽に相談していただけるよう、健診の場や来所の際などを利用して周知しております。電話や面接、訪問のほか、メールやオンライン相談など、相談者が相談しやすい手法で対応しています。本市におけるチャット活用は行っていませんが、県でもSNSを活用した相談事業がありますので活用していただくよう周知しています。	保健センター
11	基本目標2 施策1(2)	保育施設の待機児童数について 待機児童数は0になっているが、令和5年11月21日現在の保育施設の待機児童数を見ると、0～2歳の受入れに空きがない状況になっている。この年代での待機児童はないのか。 保護者が希望する保育所等での受け入れがなく、遠方の園でしか受入れられない状況なので、保護者が断らざるをえない状況の、いわゆる隠れ待機児童の状況は把握できているか。	本市では、平成31年から令和5年までの5年間、各年4月1日時点における待機児童数は0人で、現時点（令和5年12月）においても待機児童は発生しておりません。 一方で、入所待ちをしている状態の児童のうち、保護者の私的な理由により特定の保育園のみを希望している場合や、育休中に申し込み、入園時に復職することが確認できない場合などは、待機児童には含まず、一般的に隠れ待機児童と呼ばれます。 この隠れ待機児童は、令和5年12月1日時点において、257人（0歳児120人、1歳児109人、2歳児24人、3歳児2人、4歳児2人、5歳児0人）となっています。	幼児教育・保育課



番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
12	基本目標2 施策1(2)	児童クラブでの様々な事件が取りざたされる昨今、支援員の専門性を維持・向上させるための取り組みは行っているか。 クラブの運営に関するサポート体制はとれているのか。	児童クラブ職員の能力や技術の維持・向上のため、市として職責や勤務年数に応じた研修及び専門技術の習得を目的とする研修を実施するとともに、定員制ではありますが愛知県が実施する認定資格者研修等への参加も案内し、受講していただいています。また、日頃の勤務において「自己チェックリスト」により職員が自らの児童との関り方や人権意識について振り返るため、2か月に1回の自己評価を新たに取り入れ、ミーティングにおいて話し合うことで児童の育成支援の改善に繋げていくよう取り組むこととしています。 児童クラブの運営に関するサポート体制としては、こども政策課職員が巡回等を通じて助言やサポートを行っています。また、支援が必要な児童との関り方について、クラブからの希望に応じ、専門知識を有する運営指導アドバイザーを派遣し、場合によっては、児童やその保護者、学校関係者も含めて、日頃のクラブ運営に関して職員に対する助言等を受けることができるサポート体制をとっています。	こども政策課
13	基本目標2 施策2(1)	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数について、目標値と実績値がかけ離れているので、取り組み別に内訳が知りたいです。	本指標の実績値は、新規事業であるこまきこども未来館での講座のほか、こまき市民文化財団による文化振興事業、地域3あい事業を新たに計上しています。なお、令和4年度の内訳は多いものから順に、こまきこども未来館での講座18,963人、文化振興事業12,280人、地域3あい事業7,949人、こまきセレクトブック1,760人、夢の教室1,432人、えいごプログラム1,135人、ラーニングサポート560人、シゴトルック35人、まちづくりチャレンジ35人、夢にチャレンジ助成金等10人、プログラミングハウス10人となっています。	秘書政策課
14	基本目標2 施策2(2)	タブレットPCを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の数について、ICT機器の導入により学習成果の評価指標はどのようにして行うのか。	わからないことを調べたり、デジタルドリルで苦手分野を復習したり、クラスの友だちや先生とやりとりしたりするなど、学習場面に応じてICTを活用することは、児童生徒一人ひとりの学びを充実します。そうした学習成果が授業をわかりやすいと感じることにつながると考えています。	学校教育ICT推進室

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
15	基本目標2 施策2(2)	タブレットPCを活用した授業も大事ですが、文章を書けない・読めない問題を高校レベルで感じます。そのあたりはどういった問題意識を持っているのでしょうか？	令和5年度実施の全国学力学習状況調査の「書くこと」について、小学6年生では、自分の考えが伝わるように表現を工夫すること、また、中学3年生では読み手の立場に立った叙述の仕方に課題が見られました。こうした課題を踏まえ、国語科を中心に、課題設定や取材に関すること、構成に関すること、記述に関すること、推敲に関すること、交流に関することを系統的、段階的に指導しております。読み手や目的、意図を明確にし、文章構成や展開、表現等を工夫した文章となるよう、タブレットの良さを活用しながら、書く力の育成に努めてまいります。	学校教育課
16	基本目標3	おそらく来年度「ウェルビーイング指標」なども出てくると思うので、デジタル庁がかなり力を入れているので対応が必要になるかもしれません。	「Well-Being」とは心ゆたかに満足した生活を送ることができている状態、幸福な状態、充実した状態など、心身と社会的な健康を表す考え方であり、国が策定したデジタル田園都市国家構想戦略の進捗管理において「Well-Being指標の活用」が示され、デジタル庁が所管しているデジタル田園都市国家構想交付金の一部メニューにおいても「Well-Being指標の活用」が申請要件になっているなど、注目度も高まっているところであります。本市においても、「Well-Being指標」の活用は、デジタルの力を活用した地方創生推進に寄与するものと認識しておりますので、引き続き国等の動向を注視し、情報収集に努めてまいります。	行政改革課
17	基本目標3 施策1(1)	新図書館について、e-book等は所蔵（契約）されているのでしょうか。	新図書館の開館に合わせて、市民サービス向上のため電子図書館を導入しました。 電子図書館は、市内在住・在学・在勤の方が利用でき、2週間3点まで電子図書を借りることができます。 令和4年度電子図書購入実績：265点 令和4年度末蔵書数：1,037点	図書館

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
18	基本目標3 施策1(1)	新図書館について、イベントスペースでのイベントにはどのようなものがあったか教えてほしいです。	図書館主催の講座等催し、読み聞かせボランティアによる催し、市民活動団体や庁内各課によるイベントを開催しました。今後も引き続き、にぎわい創出となるイベントを開催していきます。 令和4年度講座・催し等実績：178回 3,900名参加	図書館

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
19	基本目標3 施策1(1)	<p>名鉄小牧駅のまちづくり活動の企画の主体は何か、またどのような活動の企画が立案され実施されたのか知りたいです。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>青空カフェ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>こまき街なか大運動会</p>  </div> </div>	<p>令和4年3月に策定した「小牧市中心市街地グランドデザイン」に基づき、行政だけでなく市民・商店・来訪者や民間事業者などが中心市街地の目指す姿を共有し、連携・協力して課題を解決していく体制・環境を整えるため、令和4年6月にこれらの人々がつながる場である「中心市街地まちづくりプラットフォーム」を構築するとともに、特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワークに業務を委託し、同法人が持つ市内外の団体や企業などとのネットワークを活かしながら、市民等（以下「プレイヤー」という。）が主体となって立案した中心市街地におけるまちづくりの企画を、令和5年度から社会実験として実施しています。</p> <p>令和5年度は、「ストリートファニチャー」、「地産地消茶屋」及び「こまき街なか大運動会」の3つの取組を社会実験として実施しました。</p> <p>「ストリートファニチャー」は、プレイヤーがデザイン・制作したテーブルやベンチなどを中心市街地の公共空間に設置し、居心地の良い滞在空間を創出することを目的とした取組であり、10月22日に小牧駅前の芝生広場で開催した「青空カフェ」などにおいて設置しました。</p> <p>「地産地消茶屋」は、地産地消サンドイッチの企画・販売を通じて中心市街地を知るきっかけをつくることを目的とした取組であり、10月22日に開催した「青空カフェ」などにて販売しました。</p> <p>「こまき街なか大運動会」は、運動会という誰もが馴染みのあるイベントを街なかの駅前で実施することにより、まちづくりに関わる方々の増加を図ることを目的とした取組であり、11月11日に、市道小牧駅西線及びにぎわい広場を会場として実施しました。</p> <p>「青空カフェ」及び「こまき街なか大運動会」の当日の様子は、動画にて公開していますので、左記QRコードよりご確認ください。</p>	都市整備課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
20	基本目標3 施策2	基本目標3都市の活力と暮らしの安心の創造の、施策2活力ある高齢社会（小牧モデル）の構築は、すべて就労者（現役世代）に参加しやすいものになっているかがポイントと思われるが、そうした世代のポイント取得状況はどうでしょうか。	<p>ウォーキングアプリalkoについては、健康づくりに時間の取りづらい働き世代と子育て世代をメインターゲットとし、健康づくりへのきっかけと継続の励みになることを目的として実施している事業になります。R4末におけるダウンロード者としましては、21,261件で、そのうち、18歳以上60歳以下の方は13,325件（62.7%）となっております。なお、地域限定商品券への還元状況（R4実績）につきましては、3,339人（alko：2,967人、健康ポイント：372人）の方が取得しており、そのうち、現役世代の方は、1,784人（53.4%）です。</p> <p>支え合いいきいきポイントの対象者は18歳以上の小牧市民としており、すべての世代に参加いただける制度としております。</p> <p>お互いさまサポーターの登録者は、1,312人（R5.2.28時点）でそのうち18歳以上60歳以下の登録者は130人（9.9%）となっております。</p> <p>また、R4のポイントの還元者数は950人であり、そのうち18歳以上60歳以下は、57人（6.0%）となっております。</p>	健康生きがい推進課 支え合い協働推進課



番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
21	基本目標3 施策2(1)	スポーツ協会主催のスポーツ教室や、フレイル予防の教室開催などについては、youtube動画のコンテンツが充実する中で、参加者の仲間意識の醸成が求められているように感じます。	<p>スポーツ教室については単発のもの、複数回や年間を通して行うもの、一つのチームのように行っていくものなど多様なメニューのものがああります。教室へ参加することで参加者の仲間意識を醸成していくものや、教室へ参加された方がその競技に興味を持たれた際には競技団体への加入の橋渡しなどを行い、継続的にスポーツを行っていただくよう働きかけています。</p> <p>一方で、コロナ禍においては、活動量が低下しないよう、本市では小牧市リハビリテーション連絡会や保健連絡員など様々な機関・団体の協力のもと作成した健康づくりやフレイル予防につながる体操動画を配信に取り組みました。</p> <p>動画コンテンツは、健康づくりやフレイル予防を推進するための一つの手段として、家庭での健康づくりや、講座の振り返りなどに有効です。一方、健康づくりは、家族や友人など、誰かと一緒に取り組むことで、それらを継続する励みにもなり、一層の相乗効果が期待できます。</p> <p>そのため、健康生きがい推進課では、健康づくりの教室等で参加者同士が顔を見ながら体操を楽しめる機会を設けてくとともに、仲間づくりを通じた担い手養成にも注力し、それを地域の様々な場面で展開できるよう、取組を推進しているところです。</p>	文化・スポーツ課 健康生きがい推進課
22	基本目標3 施策2(3)	福祉分野の活動をしている地域協議会の数について、地域協議会の役員会には支え合い推進員が常に出席し、連携を図っている。お助け隊活動などの実施状況を全体で共有する機会を持つことで周知し、他地区へも広げていくことができると考えている。	<p>地域協議会の福祉分野の活動に関しては、R4実績において9つの地域協議会において実施されております。</p> <p>その活動内容は、おたすけ隊を始め各地域協議会が地域の实情に合わせて実施していただいておりますが、それぞれの実施状況については、地域協議会代表者会議などの折に情報共有や意見交換などを行うことで全協議会に共有しております。引き続きこうした取組みにより他校区への横展開につなげていきたいと考えております。</p>	支え合い協働推進課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
23	基本目標3 施策3	外国人市民が消防団員になることは考えられないでしょうか。	外国人市民についても消防団員になることは出来ますが、活動にあたり、一部制限がかかります。	消防総務課
24	基本目標4	20～40歳代の平均転出超過が減っていることは喜ばしいことである。出産・子育て支援の充実や同環境の整備に引き続き力を入れて欲しい。市の定住支援施策は一定効果が出ていると評価できる。	シティプロモーション課としては、今後もさまざまな広告媒体を効果的に活用し、市の「出産・子育て支援が充実している姿」や「定住支援施策」等を、広く市内外に発信していきます。	シティプロモーション課
25	基本目標4 施策1	今年度から小牧山歴史館がリニューアルオープンしたが、ここまでの入館者数はリニューアル前もしくはコロナ前と比較してどのような状況か教えていただきたい。	小牧山歴史館は、令和5年4月1日に小牧・長久手の合戦など戦国時代の小牧山についての展示内容に全面改装し、リニューアルオープンして以来、多くの方にご来場いただいております。有料の常設展示施設の本年4月から11月までの入場者数は59,610人となり、前年同時期との比較で20,539人、約53%の増加となっています。また、コロナ前の令和元年の同時期との比較で、13,662人、約30%の増加となっています。さらに、小牧・長久手の合戦などにかかる展示を追加した麓の小牧山城史跡情報館（れきしるこまき・令和元年4月開館）においても、有料の常設展示施設の本年4月から11月までの入場者数は40,202人となり、前年同時期との比較で16,500人、約70%の増加となっています。	小牧山課

番号	施策	質問・意見	市の考え方（回答）	担当課
26	少子化対策	<p>正規雇用者の男性の方が非正規雇用者の男性より婚姻率が高いのは確かですが、男性・女性ともに非正規であっても結婚し出産することが意識できる支援策が必要です。共働きを前提とした結婚・出産支援の充実が求められます。もちろん、男女とも正規雇用化促進など安定雇用へのシフトする労働政策も併せて行うことは必要です。雇用の安定や所得増加は、子どもを産む・さらに一人産むという選択に繋がるからです。また、男性の家事・育児分担を増やすことを促す政策も、第2子を産むという選択に直結します。</p>	<p>ご指摘のとおり、雇用関係や男性の育児参加は、少子化に密接に関わってくる問題と認識しています。</p> <p>現在本市では、多方面から少子化問題にアプローチするため、さまざまな地域評価指標を分析しているところであり、今後はその分析に基づいた実効性の高い対応策を展開してまいりたいと考えています。</p>	
27	少子化対策	<p>資料3から、「所帯をもった正規雇用者」が転出するなど、小牧市の厳しい状況がうかがえます。婚姻へのアプローチ以上に、まず正規雇用へのアプローチ、次に定住へのアプローチが必要のように思います。</p> <p>永久（2022）は、非正規就労や転職の繰り返しによるアイデンティティの未確立な人にとって、「結婚は行動制約リスクや経済的自由が制約されるリスクが生じる大変なものという悲観的イメージが強まり、そのリスクを回避できる条件が重視されることになる」としています。</p> <p>参照：永久ひさ子(2022)「未婚者における結婚の条件とアイデンティティ発達および個人主義的家族観の関連」『文京学院大学人間学部研究紀要23』</p>		秘書政策課